

野村継続増配日本株

運用報告書(全体版)

第11期（決算日2022年1月12日）

作成対象期間（2021年7月13日～2022年1月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年6月20日から2026年7月13日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別銘柄の流動性および収益性等を勘案して選定した銘柄の中から、継続増配を行なっている企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期(2020年1月14日)	14,757	10	8.6	2,655.16	11.7	98.9	—	1,980
8期(2020年7月13日)	12,912	10	△12.4	2,433.49	△ 8.3	99.2	—	1,474
9期(2021年1月12日)	14,879	10	15.3	2,903.15	19.3	98.6	—	1,017
10期(2021年7月12日)	15,730	10	5.8	3,086.24	6.3	98.6	—	899
11期(2022年1月12日)	15,961	10	1.5	3,222.42	4.4	98.6	—	844

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

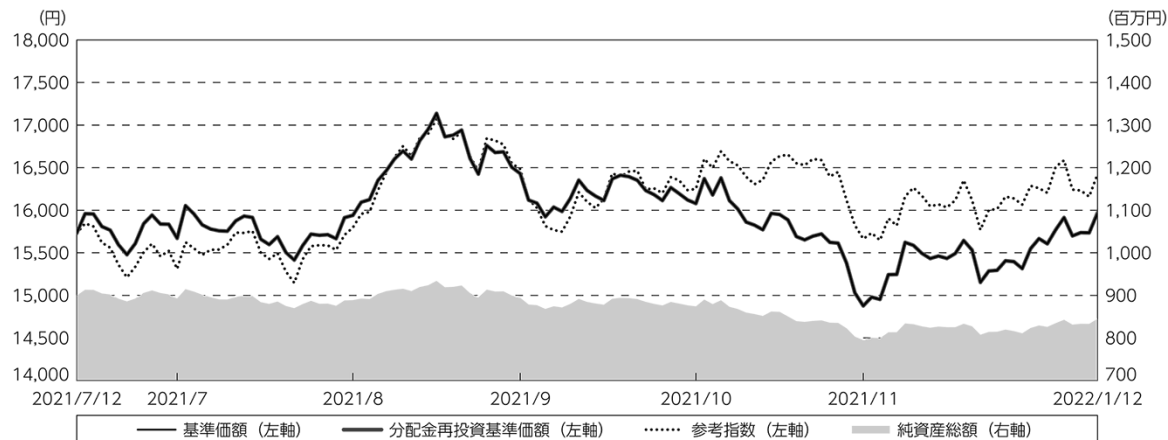
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2021年 7 月 12 日	15,730	—	3,086.24	—	98.6	—
7 月 末	15,670	△0.4	3,003.91	△2.7	99.1	—
8 月 末	15,940	1.3	3,099.08	0.4	99.3	—
9 月 末	16,431	4.5	3,234.08	4.8	97.6	—
10 月 末	16,079	2.2	3,188.28	3.3	97.8	—
11 月 末	14,877	△5.4	3,073.26	△0.4	97.9	—
12 月 末	15,606	△0.8	3,179.28	3.0	98.6	—
(期 末)						
2022年 1 月 12 日	15,971	1.5	3,222.42	4.4	98.6	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年7月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2021年7月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2021年9月中旬)

- (下落) 新型コロナウイルス新規感染者数の増加により東京都で4回目の緊急事態宣言が発令され景気回復が鈍化するとの見方が広がったこと。
- (上昇) 米国株が史上最高値を更新するなどリスク回避的な動きが縮小したこと。
- (下落) 新型コロナウイルスの国内新規感染者数が過去最高となったこと。
- (上昇) 自民党総裁選などが具体化し国内政治の変化への期待が高まったこと。
- (上昇) 日経平均株価が3万円台を回復し約31年ぶりの高値を付け投資家心理が改善したこと。

(2021年9月下旬～期末)

- (下落) FRB(米連邦準備制度理事会)による資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと。

- (上昇) 原油価格や米国の長期金利上昇が一服し過度なインフレ懸念が落ち着いたこと。
- (下落) 新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと。
- (上昇) 円安が好感された外需関連株が上昇したことや、PBR（株価純資産倍率）などの指標から割安な銘柄が買われたこと。

○投資環境

・日本株式市場

2021年7月に1年延期されていた東京五輪が開催されましたが、大部分が無観客となるなど景気への影響は限定的なものとなりました。その後、新型コロナウイルス変異株の拡大などが懸念材料となりましたが、国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済活動正常化や、自民党総裁選の具体化による国内政治の変化への期待の高まりなどから上昇しました。9月には、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどをを受けて上昇し、日経平均株価は3万円台を回復し約31年ぶりの高値を付けました。その後は、FRB（米連邦準備制度理事会）による資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したことなどで下落に転じました。10月末に実施された衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感が後退したことや、国内企業の7-9月期決算発表が事前予想を上回る結果となり通期業績の上方修正も相次いだことも好感され上昇しました。11月末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことが相場の重石となりました。その後オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことや米国の長期金利上昇が一服し、PBR（株価純資産倍率）などの指標から割安な銘柄が買われ市場を押し上げました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.6%としました。

・期中の主な動き

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないました。継続増配企業の特徴は、過去の金融危機に代表される世界的な景気後退期においても、株主還元姿勢を崩すことなく配当継続を実施してきたことです。短期的な業績の浮き沈みは業種を問わず起こりますが、配当が継続可能な強固な財務基盤を有し、高い株主還元姿勢の企業は、不透明な株式市場環境下においても注目されると考えており、そのような継続増配企業に投資を行ないました。

- (2) 予想配当金が無配または前期比減配となった銘柄や、業績見通しが赤字転落となった銘柄、継続増配の条件を満たさなくなった銘柄、配当の継続性、増配余力が低下した銘柄、株価上昇により配当利回りが低下した銘柄などを適宜入れ替えました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

建設業、卸売業、その他金融業など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、輸送用機器、情報・通信業など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が4.4%上昇したのに対し、基準価額（分配金再投資）は1.5%上昇しました。

(主なプラス要因)

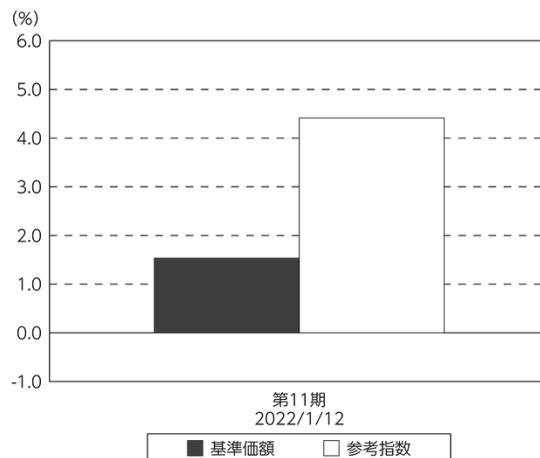
- ①市場平均と比べ多めに投資しているその他金融業、卸売業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資している情報・通信業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。

- ②個別銘柄では、大紀アルミニウム工業所、NIPPO、愛知銀行、ジャックス、大阪ソーダなどが上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ①市場平均と比べ少なめに投資している電気機器、輸送用機器の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったことや、市場平均と比べ多めに投資している建設業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。
- ②個別銘柄では、シノケングループ、ピジョン、上新電機、日機装、イエローハットなどが下落したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第11期
	2021年7月13日～ 2022年1月12日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.063%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,987

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、個人消費などをけん引役に回復基調を続けるとみています。年末年始の人流増加を受けた新型コロナウイルス新規感染者数の急増は懸念されますが、子育て世帯への現金給付などの財政出動の効果による個人消費上振れの可能性も高まっています。12月調査の日銀短観では堅調な設備投資計画が確認されており2022年は潜在成長率を上回る成長を予想しています。11月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年比+0.5%にとどまりましたが、同月の国内企業物価指数、輸入物価指数はそれぞれ前年同月比+9.0%、+44.3%となりました。日銀短観の企業の販売価格見通しも上昇基調となっており今後価格転嫁が進むと思われます。日銀の12月金融政策決定会合でも、企業の価格設定行動や予想インフレ率の変化への言及が増加しており、下振れリスクの方が大きいとしてきた物価見通しが見直される可能性があります。その中で日銀は、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムでのCP・社債等の買入れ残高について感染症拡大前水準への引き下げを発表しており、金融正常化に向けた緩やかな動きが見られます。当社では日本の2022年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+3.4%と予想しています。

・投資方針

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないます。
- (2) 継続増配企業の中から配当利回り水準、配当の継続性、増配の可能性などを勘案して組み入れ銘柄および投資比率を決定します。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月13日～2022年1月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 127	% 0.804	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(61)	(0.388)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(61)	(0.388)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.011)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	129	0.817	
期中の平均基準価額は、15,767円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

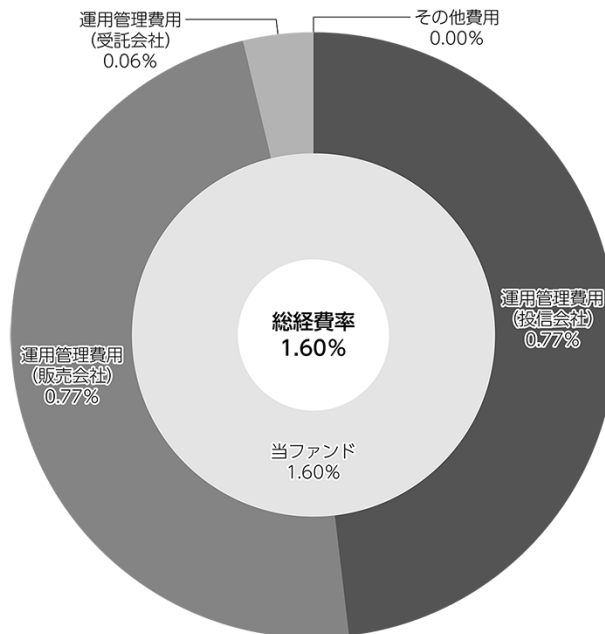
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月13日～2022年1月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 110	千円 191,762	千株 138	千円 253,632

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年7月13日～2022年1月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	445,395千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	847,933千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月13日～2022年1月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 191	百万円 8	% 4.2	百万円 253	百万円 3	% 1.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	95千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B) / (A)	6.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年1月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)			
日鉄鉱業	1.5	1.4	9,506
建設業 (11.3%)			
ミライト・ホールディングス	4.2	3.4	6,541
安藤・間	—	7.8	6,910
高松コンストラクショングループ	4	4	7,904
大成建設	2.3	2.1	7,486
大林組	10.4	—	—
前田建設工業	9.8	—	—
新日本建設	10.3	9.4	7,548
N I P P O	2.7	—	—
福田組	1.4	—	—
住友林業	4.6	3.7	8,239
大和ハウス工業	2.6	2.2	7,552
関電工	10.3	9.2	8,050
住友電設	2.9	3.1	6,680
エクシオグループ	2.5	2.5	6,122
九電工	2.2	1.8	6,390
高砂熱学工業	3.9	3.3	6,352
インフロニア・ホールディングス	—	7.7	8,408
食料品 (1.6%)			
中部飼料	—	7.6	7,714
S F o o d s	2.3	1.7	5,975
キリンホールディングス	2.7	—	—
繊維製品 (—%)			
日本毛織	5.9	—	—
ホギメディカル	1.5	—	—
パルプ・紙 (1.1%)			
レンゴー	10.5	10.5	9,450
化学 (7.9%)			
東ソー	3.9	4	7,180
大阪ソーダ	3.3	2.2	6,765
デンカ	1.9	1.7	6,740
エア・ウォーター	4.5	4.2	7,715
三菱瓦斯化学	—	4	8,328

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
宇部興産	3.1	3.8	8,033
富士フィルムホールディングス	1.3	1.1	9,400
綜研化学	2	2.8	4,760
レック	5.6	7.3	6,453
医薬品 (2.5%)			
アステラス製薬	3.5	2.4	4,549
塩野義製薬	1.1	—	—
日本新薬	0.6	0.8	6,376
栄研化学	4.1	5.1	9,751
サワイグループホールディングス	1.5	—	—
石油・石炭製品 (1.0%)			
ニチレキ	6.2	6.2	8,568
ゴム製品 (1.0%)			
ニッタ	—	2.8	8,215
ガラス・土石製品 (0.9%)			
住友大阪セメント	2.1	—	—
ニチアス	—	2.6	7,306
非鉄金属 (2.8%)			
大紀アルミニウム工業所	7.1	5.2	9,328
タツタ電線	12.3	12.3	6,088
アサヒホールディングス	2.9	3.9	8,291
金属製品 (3.6%)			
横河ブリッジホールディングス	4.3	3.4	7,534
三和ホールディングス	—	4.9	6,223
文化シャッター	6.4	6.4	6,873
L I X I L	2.1	—	—
ジーテクト	6	6.2	9,269
機械 (2.2%)			
日精エー・エス・ビー機械	—	1.7	5,601
サトーホールディングス	1.9	—	—
日本エアーテック	—	6.1	7,033
荏原実業	—	2.3	5,451
電気機器 (3.5%)			
ダイヘン	1.6	1.4	6,524
E I Z O	—	1.8	7,371

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ホーチキ	4.9	3.9	4,988
リオン	1.9	1.8	4,129
シスメックス	0.8	—	—
フクダ電子	0.8	0.7	6,041
輸送用機器 (1.6%)			
極東開発工業	—	4.5	6,930
テイ・エス テック	5.4	4.3	6,480
精密機器 (1.5%)			
日機装	6.4	—	—
ナカニシ	—	2.4	5,304
エー・アンド・ディ	—	6.3	7,314
その他製品 (3.6%)			
パラマウントベッドホールディングス	2.6	2.2	4,389
ニホンブラッシュ	5.9	7.1	7,547
フジシールインターナショナル	2.7	2.1	4,813
ビジョン	2.9	3.2	7,600
タカラスタンダード	3.8	3.8	5,479
陸運業 (3.4%)			
ハマキョウレックス	2.9	2.4	7,096
日本通運	0.9	—	—
山九	1.5	1	4,835
センコーグループホールディングス	7.5	7.5	7,005
NIPPON EXPRESSホールディン	—	1.3	9,503
倉庫・運輸関連業 (3.0%)			
日新	4.8	5.6	9,363
住友倉庫	4.2	3.7	7,203
近鉄エクスプレス	—	2.7	7,992
情報・通信業 (3.0%)			
ティーガイア	3.8	3.8	6,399
CEホールディングス	9.1	7.7	3,734
EMシステムズ	0.8	—	—
スカラ	10.8	—	—
日本電信電話	3.2	2.5	8,277
KDDI	1.9	1.9	6,800
卸売業 (12.7%)			
あらた	1.9	1.5	6,540
アルフレッサ ホールディングス	3	—	—
アルコニックス	5.3	6.6	9,411
ダイワボウホールディングス	4.8	3.6	6,606
シップヘルスケアホールディングス	2	1.7	4,557

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ナガイレーベン	0.4	—	—
メディカルホールディングス	2.8	—	—
日本ライフライン	5.2	5.3	5,941
シークス	5.8	3.9	5,939
長瀬産業	4.6	4.4	8,390
豊田通商	1.5	1.5	8,130
カメイ	7.5	7.5	7,965
内田洋行	—	1.1	5,566
稲畑産業	5.8	4.6	7,820
伊藤忠エネクス	8	8	8,048
サンワテクノス	5.4	5.3	7,902
イノテック	—	3.6	5,738
イエローハット	4.1	4.2	6,925
小売業 (6.8%)			
サーラコーポレーション	11.7	11.7	7,300
コーナン商事	2.7	1.8	6,165
V Tホールディングス	16.5	14.1	6,612
上新電機	2.8	3.6	7,588
ケーズホールディングス	6.6	7.5	8,310
アークランドサカモト	—	4.1	6,584
アークス	3.3	—	—
パローホールディングス	3.7	2.9	6,319
ペルーナ	—	11	8,107
銀行業 (5.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	14.1	10.9	7,673
りそなホールディングス	20.5	11.9	5,969
三井住友トラスト・ホールディングス	2.1	1.4	5,952
三井住友フィナンシャルグループ	—	1.8	7,704
ふくおかフィナンシャルグループ	4.7	3.4	7,684
山口フィナンシャルグループ	10.4	—	—
愛知銀行	—	1.4	6,692
保険業 (3.3%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	3.3	2.6	10,145
第一生命ホールディングス	4.7	3.5	9,241
東京海上ホールディングス	1.6	1.2	8,388
その他金融業 (6.5%)			
芙蓉総合リース	1.3	1.1	8,734
みずほリース	2.7	2.5	8,150
リコーリース	2.7	2.1	8,169
ジャックス	4	3.4	10,523

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリックス	4.4	4.1	10,309
三菱HCキャピタル	11.5	13.3	8,099
NECキャピタルソリューション	3.7	—	—
不動産業 (3.7%)			
三栄建築設計	4.5	5.4	9,450
サムディ	5	3.3	7,111
三井不動産	2.7	2.1	5,001
シノケングループ	7.6	9.6	9,206
サービス業 (5.4%)			
WDBホールディングス	2.2	1.4	4,403
H. U. グループホールディングス	2.3	3.8	11,251

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビー・エム・エル	1.6	1.8	6,750
三協フロンテア	—	1.1	5,610
カナモト	3.2	3.2	7,824
トーカイ	2.5	2.5	5,042
イオンディライト	2.1	1.2	3,828
合 計	株 数 ・ 金 額	518	489
	銘柄数<比率>	116	116

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年1月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	833,175	97.5
コール・ローン等、その他	21,656	2.5
投資信託財産総額	854,831	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	854,831,823
コール・ローン等	18,487,505
株式(評価額)	833,175,090
未収入金	1,680,778
未収配当金	1,488,450
(B) 負債	9,847,073
未払金	2,267,820
未払収益分配金	529,415
未払解約金	32,746
未払信託報酬	7,002,661
未払利息	4
その他未払費用	14,427
(C) 純資産総額(A－B)	844,984,750
元本	529,415,716
次期繰越損益金	315,569,034
(D) 受益権総口数	529,415,716口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,961円

(注) 期首元本額は571,869,569円、期中追加設定元本額は4,950,762円、期中一部解約元本額は47,404,615円、1口当たり純資産額は1.5961円です。

○損益の状況 (2021年7月13日～2022年1月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,140,402
受取配当金	12,141,790
受取利息	△ 2
その他収益金	277
支払利息	△ 1,663
(B) 有価証券売買損益	7,415,693
売買益	57,107,564
売買損	△ 49,691,871
(C) 信託報酬等	△ 7,017,088
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	12,539,007
(E) 前期繰越損益金	188,107,406
(F) 追加信託差損益金	115,452,036
(配当等相当額)	(98,580,039)
(売買損益相当額)	(16,871,997)
(G) 計(D＋E＋F)	316,098,449
(H) 収益分配金	△ 529,415
次期繰越損益金(G＋H)	315,569,034
追加信託差損益金	115,452,036
(配当等相当額)	(98,580,039)
(売買損益相当額)	(16,871,997)
分配準備積立金	218,425,294
繰越損益金	△ 18,308,296

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2021年7月13日～2022年1月12日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年7月13日～ 2022年1月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	7,784,194円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	98,580,039円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	211,170,515円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	317,534,748円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,997円
g. 分配金	529,415円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。